

横浜市景況・経営動向調査 第 45 回

特別調査 ー市内企業の人材採用と SARS の影響についてー

横 浜 市 経 済 局 2003 年 6 月
(財) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

－市内企業の人材採用とSARSの影響について－

○特別調査回収数385社（回収率：40.8%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (42)	26 (58)	131 (307)	16 (51)	190 (458)
非製造業	30 (69)	94 (218)	45 (116)	26 (83)	195 (486)
合計	47 (111)	120 (276)	176 (423)	42 (134)	385 (944)

○観光業SARS影響調査回収116社（回収率：33.7%）：「3. SARSの影響について」のみ

宿泊施設	旅行業	貿易業	合計
36 (74)	52 (200)	28 (70)	116 (344)

注 下段の（ ）内は発送企業数

市内企業の人材採用

1 雇用の現状と動向

(1) 雇用者数の状況

2003年4月現在の雇用者(派遣社員を含む)の内訳は、製造業では、正社員が86.9%を占めている一方で、非製造業では、正社員が57.0%となっており、非正社員が4割強を占めている。

個別業種でみると、製造業では、食料品等、繊維・衣服等で、正社員の比率が相対的に低く、パート・アルバイト、契約社員の割合が高くなっている。非製造業では、情報サービス業、運輸・倉庫業で、正社員の比率が9割程度となっている一方で、小売業、飲食業では、正社員比率が5割を下回っており、パート・アルバイトの比率が5割近くとなっている。また、建設業では、雇用者の非正社員化が急激に進展しており、昨年度調査から正社員比率が大きく低下する一方で、パート・アルバイト、派遣社員の割合が大きく上昇している。

規模別にみると、正社員の割合は中小企業で他の規模と比較して低くなっている。昨年度調査と比較すると、中小企業では、昨年度から正社員比率が大きく低下していることが分かる。

表1 雇用者数の状況：2003年4月現在（全産業、業種別、規模別）（%）

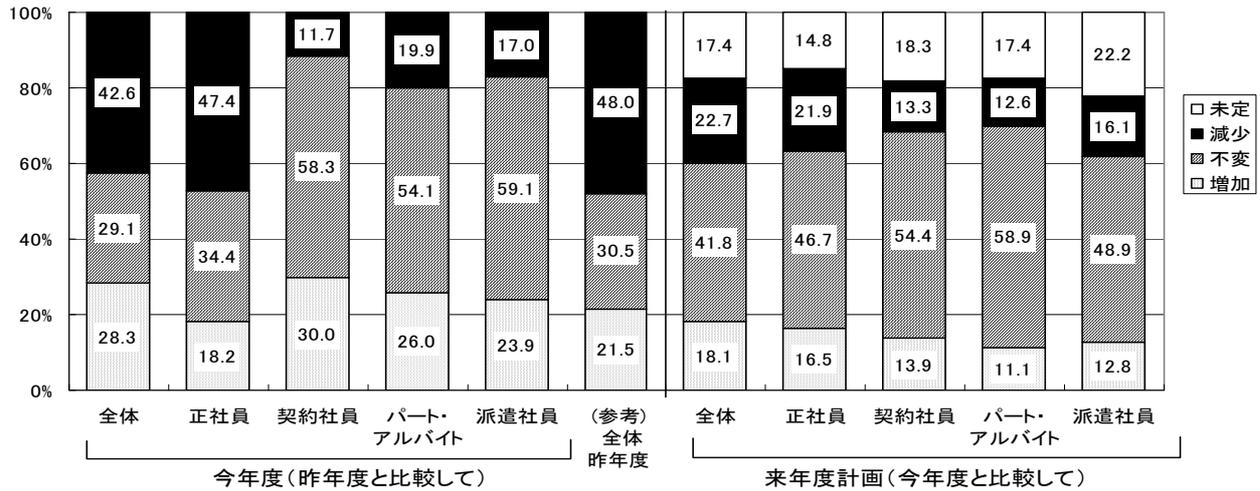
	正社員	非正社員			回答企業数 (社)
		契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	
全産業	67.0(71.8)	2.6(2.6)	22.8(19.3)	7.5(6.3)	374(414)
製造業	86.9(88.9)	2.2(1.7)	5.3(7.1)	5.7(2.3)	185(208)
食料品等	74.8(59.4)	9.8(5.9)	11.6(32.7)	3.8(2.0)	11(13)
繊維・衣服等	65.6(70.3)	7.8(3.0)	26.1(25.9)	0.6(0.8)	4(8)
出版・印刷	81.5(86.4)	4.5(1.4)	12.7(11.6)	1.3(0.6)	10(11)
石油・化学等	95.2(95.6)	0.1(0.6)	3.7(2.8)	1.1(1.0)	13(11)
鉄鋼・金属等	86.2(90.9)	1.5(2.0)	4.0(6.2)	8.4(0.9)	39(42)
一般機械	91.4(95.3)	2.3(0.9)	4.2(1.9)	2.0(2.0)	28(39)
電機・精密等	90.2(93.2)	2.0(1.4)	3.6(2.5)	4.2(2.8)	43(45)
輸送用機械	87.7(91.1)	0.1(0.3)	4.1(7.2)	8.2(1.3)	15(19)
その他製造業	80.3(81.5)	1.1(2.2)	8.4(12.5)	10.3(3.8)	22(20)
非製造業	57.0(62.4)	2.9(3.0)	31.7(26.0)	8.5(8.6)	189(206)
建設業	60.3(95.3)	3.7(1.7)	25.1(1.0)	10.9(2.0)	31(31)
運輸・倉庫業	92.7(88.7)	1.7(2.6)	3.5(4.2)	2.1(4.4)	20(21)
卸売業	73.8(78.5)	3.0(3.4)	20.6(15.5)	2.6(2.6)	31(34)
小売業	40.2(37.1)	1.0(2.1)	46.6(45.8)	12.2(15.0)	41(45)
飲食業	46.1(46.2)	3.8(3.7)	49.7(49.2)	0.4(0.9)	3(3)
不動産業	75.0(32.6)	18.8(0.9)	0.8(63.6)	5.4(2.8)	5(4)
情報サービス業	88.3(92.2)	0.8(0.3)	5.3(1.0)	5.6(6.5)	24(32)
その他非製造業	47.5(45.3)	10.7(12.7)	39.2(41.3)	2.5(0.8)	34(36)
大企業	70.2(74.0)	1.0(0.9)	22.7(20.5)	6.1(4.6)	46(49)
中堅企業	71.1(67.6)	5.3(6.9)	22.3(24.3)	1.3(1.2)	117(122)
中小企業	54.6(83.5)	4.8(2.5)	38.1(11.9)	2.5(2.1)	171(196)
市外本社企業	63.7(67.9)	1.7(1.7)	17.5(14.3)	17.1(16.1)	40(47)

※（ ）内は2002年4月現在の雇用者数（2002年6月調査）。

(2) 雇用動向（前年度比較）

今年度の雇用者数を前年度比較でみると、雇用者全体では42.6%の企業が減少したと回答しており、増加したと回答した企業の割合（28.3%）を上回っている。昨年度調査との比較でみると、今年度は「減少」が低下する一方で、「増加」が上昇している。雇用形態別では、正社員では、「減少」が「増加」を上回っている一方で、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員ではいずれも「増加」が「減少」を上回っている。来年度計画については、雇用者全体でみると、「不変」の割合が最も高くなっており、依然として「減少」回答が「増加」回答を上回るものの、「減少」と「増加」の差も縮小する見込みとなっている。

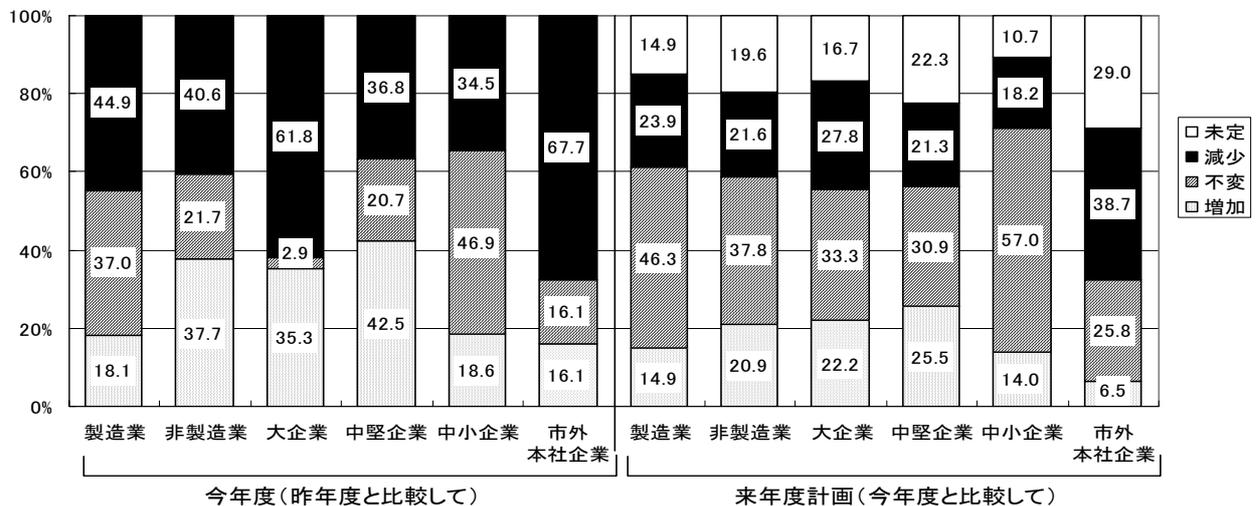
図1 雇用形態別の雇用者数の増減



雇用者数全体の増減を業種別にみると、今年度は、製造業で「減少」が「増加」を大きく上回っているものの、非製造業では、「増加」と「減少」がほぼ同程度となった。来年度計画においては、製造業では、「不変」が増加し、「減少」と「増加」の差が縮小する計画となっている。また非製造業では、ほぼ今期と同様に「増加」と「減少」がほぼ同程度となる計画である。

規模別でみると、今年度は、大企業、市外本社企業で「減少」の割合が高くなっているが、大企業では「増加」も3割以上となっており、企業間で雇用状況に差違がみられる。また、中堅企業では「増加」が「減少」を上回っており、中小企業でも「不変」が最も高くなるなど、中堅企業、中小企業の雇用調整には減速感が出てきている。来年度計画については、大企業、中堅企業、中小企業では、「不変」がもっとも高く、大企業、中小企業では、「減少」と「増加」の差も縮小するが、中堅企業については、「増加」が「減少」を上回る見込みとなっている。

図2 雇用者全体の増減（業種別、規模別）



2 新卒者の採用について

(1) 採用状況

市内企業(回答企業数 340 社)の 2003 年 4 月(今年度)の新卒採用状況は、**採用実施企業の割合**が 50.6%と、2002 年 4 月(昨年度)の実施割合を僅かに上回った。来年度については、製造業では採用実施企業の割合が上昇する計画となっているが、非製造業ではやや採用企業の割合が低下する見込みである。業種別の採用実施割合は、製造業の 41.8%に対し、非製造業では 58.9%となっており、両業種で大きな差異がみられる。昨年度比較では、製造業がほぼ横ばいとなったのに対し、非製造業では若干実施割合が上昇した。個別業種でみると、今年度は、情報サービス業、運輸・倉庫業、食料品等で採用実施企業の割合が 70%を超えており、来年度計画では、情報サービス業、電機・精密等、建設業、食料品等で採用実施割合が高くなっている。企業規模別では、今年度は、規模によって実施割合に大きな差異がみられ、中小企業では 26.4%と他の規模と比較して実施割合が非常に低くなっている。昨年度比較では、大企業、中堅企業においては、実施割合が上昇しているのに対し、中小企業はほぼ横ばい、市外本社企業では実施割合は低下した。

新卒採用を実施した企業の**平均採用人数**は、今年度は 13.3 人で、昨年度の 15.4 人から減少しており、来年度についても、計画を決定している企業については、平均採用人数は減少する見込みとなっている。

業種別でみると、今年度の平均採用人数は、製造業が 8.5 人、非製造業が 16.6 人と、非製造業が製造業の約 2 倍となっている。昨年度の比較でみると、製造業、非製造業ともに平均採用人数は減少した。個別業種では、情報サービス業、小売業、鉄鋼・金属などで平均採用人数が大きくなっている。昨年度比較では、製造業では、鉄鋼・金属で平均採用人数が増加しており、非製造業では小売業、情報サービス業等の新卒採用規模の大きい業種で昨年より平均採用人数が減少している。

規模別でみると、今年度は、市外企業(30.7 人)、大企業(21.5 人)に対し中堅企業(8.6 人)、中小企業(4.1 人)となっており、企業規模によって平均人数に大きな差異がある。昨年度比較でみると、全ての規模において、平均採用人数は減少している。

今年度の調査対象全体の**新卒採用人数の増減率**は、採用実施企業の割合が微増、実施企業平均採用人数が減少した結果、全体で 10.9%の減少となった。計画を決定している企業における来年度計画についても新卒採用人数 10%程度減少する計画となっている。

表 2 新卒正社員の採用状況(全産業、業種別、規模別)

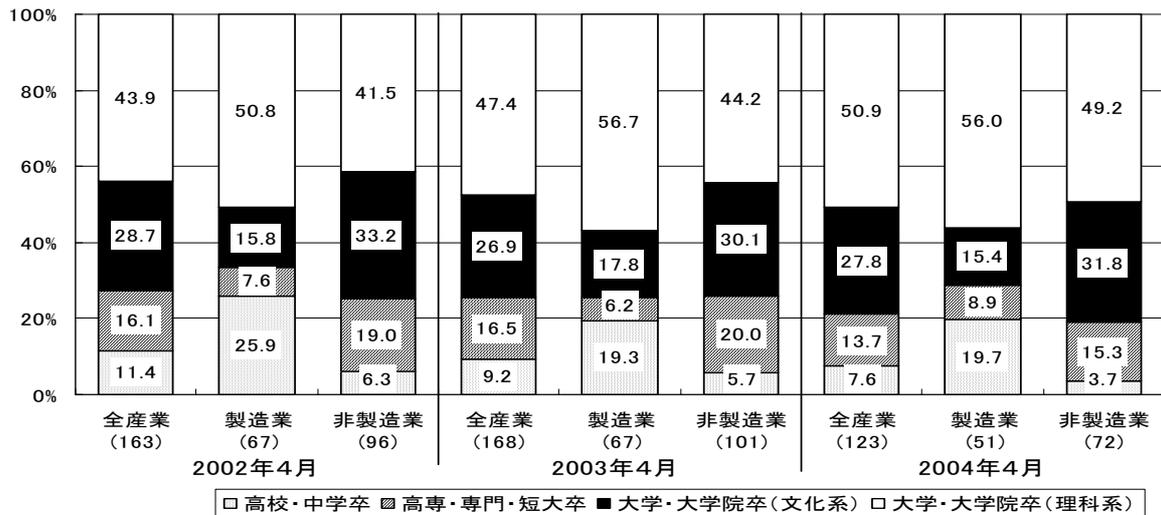
	対象企業数(注)		採用実施企業割合(%)			実施企業平均採用人数(人)			新卒採用人数増減率(%)	
	2002年度 2003年度	2004年度	2002年度 (昨年度)	2003年度 (今年度)	2004年度 (来年度)	2002年度 (昨年度)	2003年度 (今年度)	2004年度 (来年度)	02~03	03~04
全産業	340	269	49.1	50.6	51.7	15.4	13.3	11.7	-10.9	-10.5
製造業	165	135	41.2	41.8	47.4	9.5	8.5	6.7	-9.7	12.3
食料品等	10	7	70.0	70.0	71.4	10.4	8.3	8.6	-20.5	-10.4
繊維・衣服等	5	5	0.0	20.0	20.0	-	3.0	2.0	-	-33.3
出版・印刷	9	7	11.1	11.1	14.3	2.0	4.0	2.0	100.0	-
石油・化学等	12	11	25.0	33.3	36.4	4.0	3.3	3.5	8.3	16.7
鉄鋼・金属等	36	31	38.9	16.7	35.5	6.4	14.7	7.5	-1.1	7.9
一般機械	23	21	52.2	47.8	47.6	6.9	6.0	3.7	-20.5	15.6
電機・精密等	36	29	50.0	63.9	75.9	13.6	8.8	8.0	-16.8	19.9
輸送用機械	13	11	46.2	46.2	45.5	4.0	4.7	7.6	16.7	40.7
その他製造業	21	13	33.3	47.6	38.5	17.1	12.1	7.2	0.8	-5.3
非製造業	175	134	56.6	58.9	56.0	19.4	16.6	15.9	-11.3	-16.7
建設業	29	23	58.6	65.5	73.9	8.0	9.6	12.2	34.6	27.8
運輸・倉庫業	19	16	52.6	73.7	56.3	6.0	4.8	4.4	11.7	-4.8
卸売業	27	21	40.7	40.7	42.9	6.5	6.0	7.6	-8.3	30.8
小売業	35	27	54.3	45.7	37.0	37.1	32.7	36.5	-25.8	-17.6
情報サービス業	22	18	86.4	86.4	88.9	39.0	35.5	23.5	-9.0	-36.1
その他非製造業	43	29	53.5	55.8	48.3	9.1	8.0	9.6	-8.1	-4.9
大企業	42	36	83.3	88.1	86.1	24.8	21.5	21.5	-8.3	1.5
中堅企業	112	87	60.7	65.2	60.9	9.8	8.6	7.5	-6.3	-13.0
中小企業	148	121	27.0	26.4	33.9	4.5	4.1	3.7	-9.6	21.8
市外本社企業	38	25	63.2	60.5	56.0	35.6	30.7	28.9	-17.5	-29.4

(注) 採用人数増減率における 2003 年度の対象企業は、2002~2003 年度については、340 件全体を対象としたが、2003~2004 年度については、2003、2004 年度の両方のデータが得られる 269 件を対象としている。

今年度の新卒採用における学歴別の構成比をみると、全体では、「大学・大学院卒（理科系）」が47.4%で最も高く、これに続く「大学・大学院卒（文化系）」（26.9%）と合わせて、大学・大学院卒の割合は7割を超えている。昨年度との比較でも「大学・大学院卒（理科系）」の割合は上昇しており、来年度についても構成比が高まる計画となっている。

今年度について、業種別にみると、製造業では、「大学・大学院卒（理科系）」「高校・中学卒」の割合が非製造業よりも高くなっているが、昨年度比較では「大学・大学院卒（理科系）」が上昇している一方で、「高校・中学卒」は低下傾向にある。非製造業では、製造業と比較すると「大学・大学院卒（文化系）」の割合が高くなっているが、昨年度比較では「大学・大学院卒（理科系）」が上昇している一方で、「大学・大学院卒（文化系）」は割合が低下している。来年度については、製造業では大きな変化はみられないが、非製造業では「大学・大学院卒（理科系）」の割合が今年度よりもさらに高くなる見込みである。

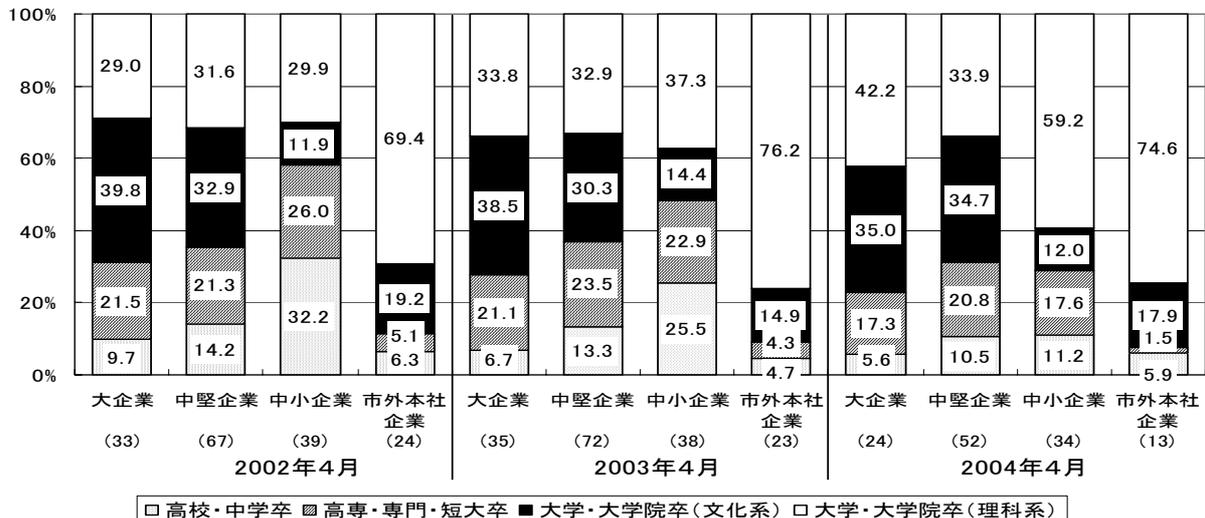
図3 新卒正社員の採用状況（学歴・業種別）（%）



※（ ）は対象企業数（「採用なし」及び内訳不明を除く）。図4～6までも同様

企業規模別にみると、今年度は、市外本社企業で「大学・大学院卒（理科系）」の割合が約7割を超え、他の規模と比較して突出して割合が高くなっている。また、中小企業においては、大学・大学院卒の割合が5割強と他の規模と比較して低く、「高校・中学卒」が相対的に高くなっている。昨年度比較でみると、「高校・中学卒」の割合の低下と「大学・大学院卒（理科系）」の上昇は各規模に共通した傾向となっているが、特に中小企業においては「高校・中学卒」「高専・専門・短大卒」から大学・大学院卒へのシフトが顕著に現れている。来年度についても、全規模で「高校・中学卒」「高専・専門・短大卒」の低下と「大学・大学院卒（理科系）」の上昇が続く見込みであり、特に中小企業でこの傾向が強くなっている。

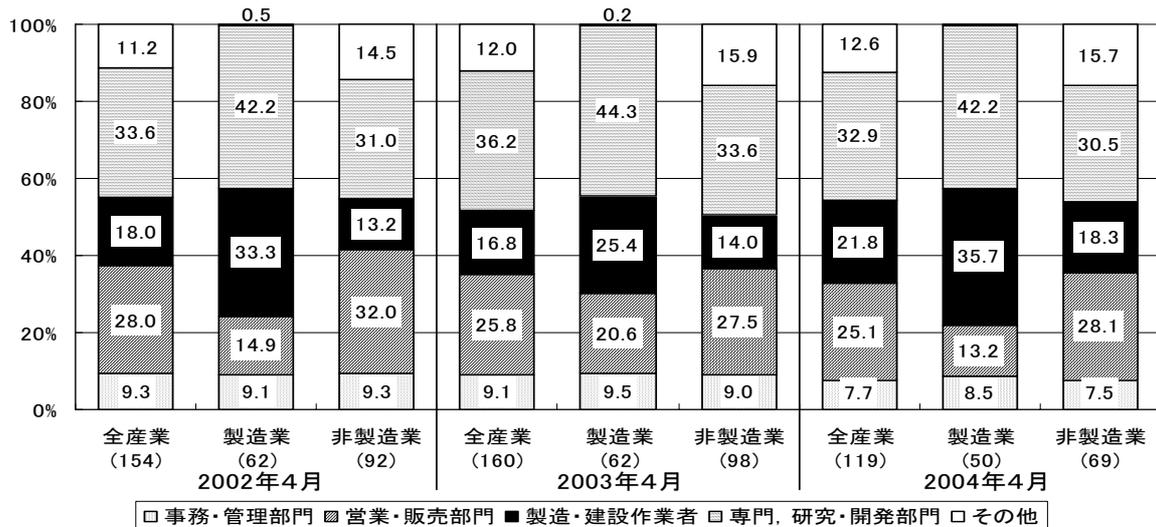
図4 新卒正社員の採用状況（学歴・規模別）（%）



職種別構成比をみると、今年度は「専門、研究・開発部門」が36.2%で最も高く、「営業・販売部門」が25.8%でこれに続いている。昨年度比較では、「専門、研究・開発部門」の割合が上昇しており、「営業・販売部門」、「製造・建設作業員」が低下している。来年度については、「製造・建設作業員」の割合が上昇する見込みである。

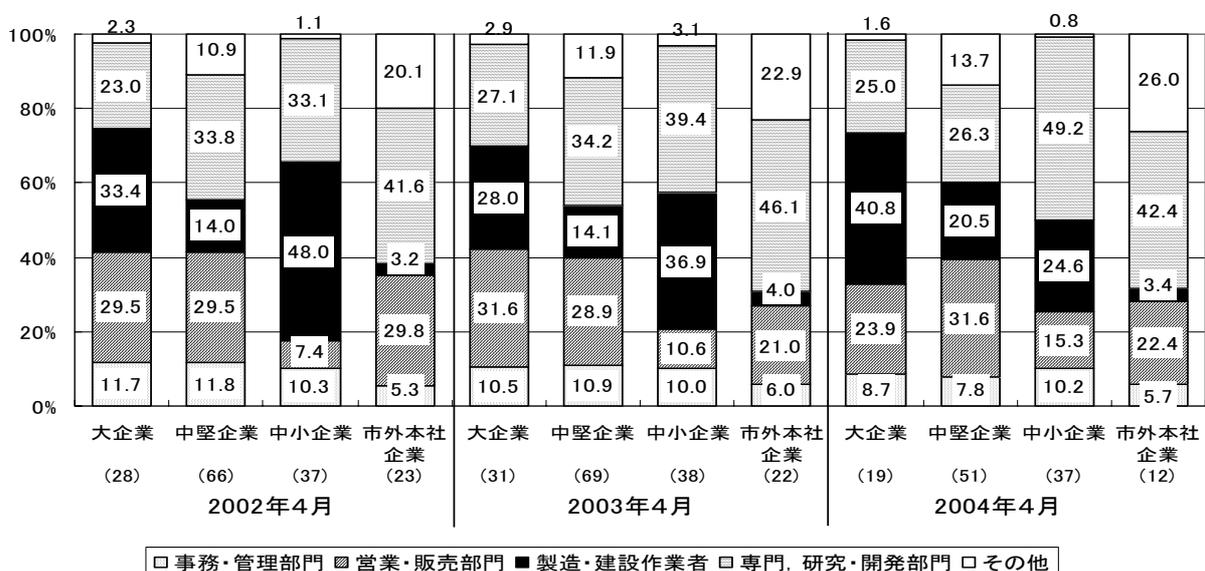
業種別にみると、「専門、研究・開発部門」は製造業でより高くなっており、非製造業では「営業・販売部門」の割合が製造業と比較すると高い。昨年度比較では、製造業では、「製造・建設作業員」の割合が低下しており、「営業・販売部門」の割合が上昇している。非製造業では、「営業・販売部門」の割合が低下している。来年度計画については、製造業、非製造業のいずれにおいても「製造・建設作業員」の割合が上昇する見込みである。

図5 新卒正社員の採用状況（職種・業種別）（%）



企業規模別にみると、今年度は、市外本社企業で「専門、研究・開発部門」の割合が高く、中小企業では、製造業のサンプルが多いことを反映して、「製造・建設作業員」が他の規模と比較して高くなっている。また、大企業では、各職種に均等に採用しているという傾向がみられる。昨年度比較では、大企業、中小企業では「専門、研究・開発部門」の割合が上昇しており、「製造・建設作業員」の割合が低下した。来年度計画については、中小企業では「専門、研究・開発部門」の上昇と「製造・建設作業員」の低下が続くものに対して、大企業では「製造・建設作業員」が上昇する見込みである。

図6 新卒正社員の採用状況（職種・規模別）（%）

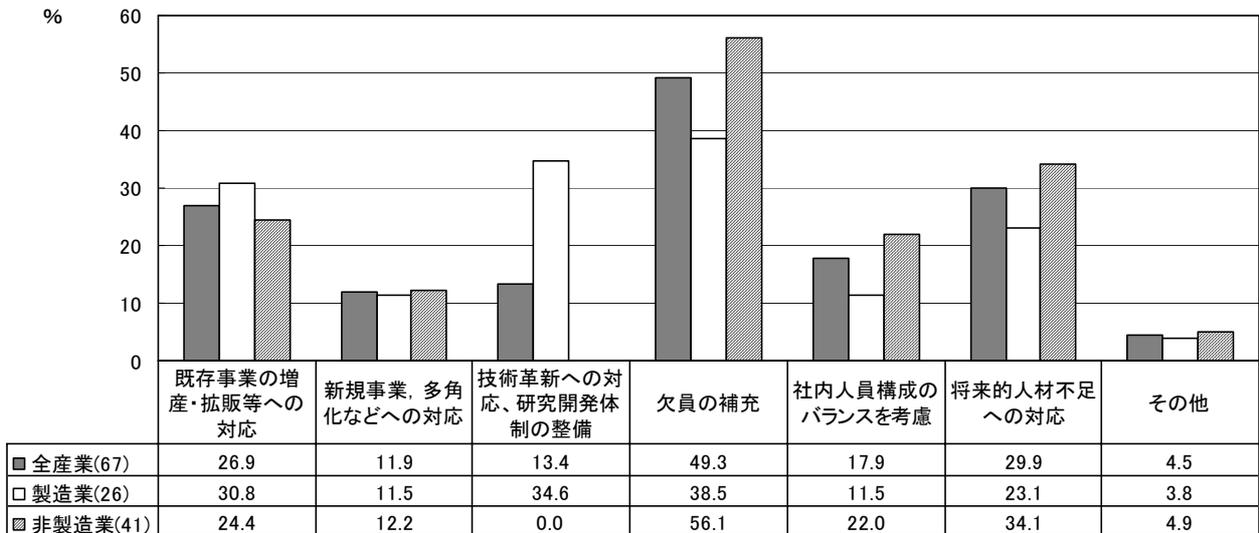


(2) 新卒採用の増加理由

今年度の新卒採用人数が増加した理由(増加した企業のみ：2つまで回答)としては、「欠員の補充」(49.3%)が5割近くに達しており、「将来的人材不足への対応」(29.9%)、「既存事業の増産・拡販等への対応」(26.9%)が続いている。

業種別にみると、「欠員の補充」、「将来的人材不足への対応」は製造業で非製造業よりも回答率が高くなっている。また、「技術革新への対応、研究開発体制の整備」については、製造業では3割を超える回答があり、製造業においては主要な新卒採用の増加理由のひとつとなっている。

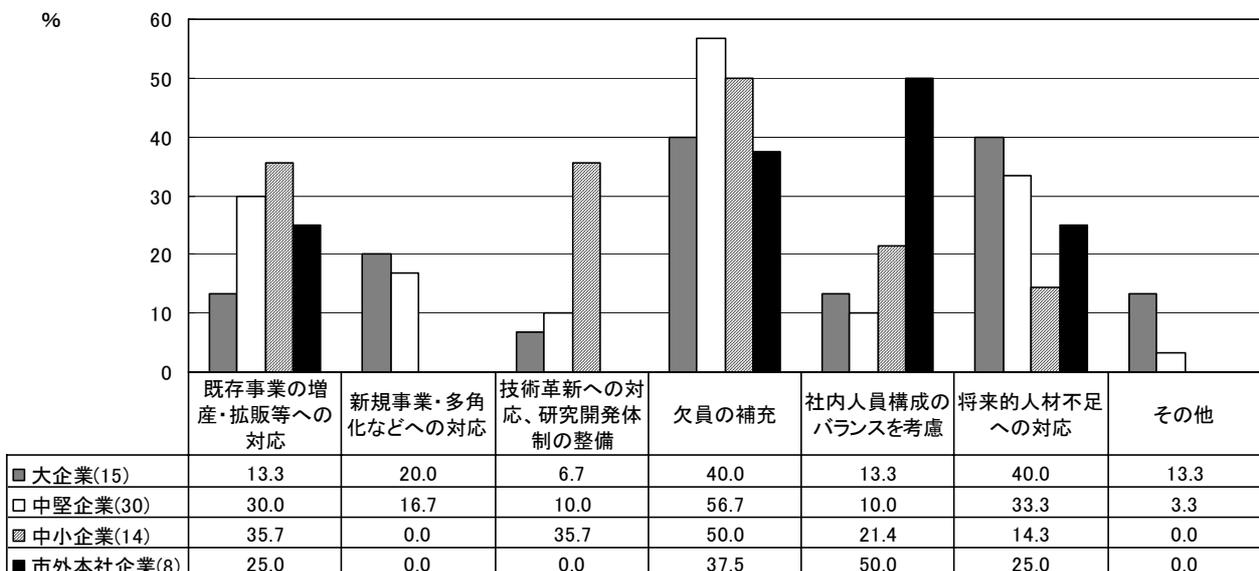
図7 新卒正社員の採用・増加理由(業種別)



(注) ()内は回答企業数。以下図10まで同様。

規模別にみると、「欠員の補充」は中堅企業、中小企業では回答が約5割となっており、大企業、市外本社企業と比較して高い回答率となっている。また、「将来的人材不足への対応」については、規模が大きいほど回答率が高くなっており、「既存事業の増産・拡販等への対応」については、逆に、規模が小さいほど回答が高くなるという傾向がみられる。

図8 新卒正社員の採用・増加理由(規模別)

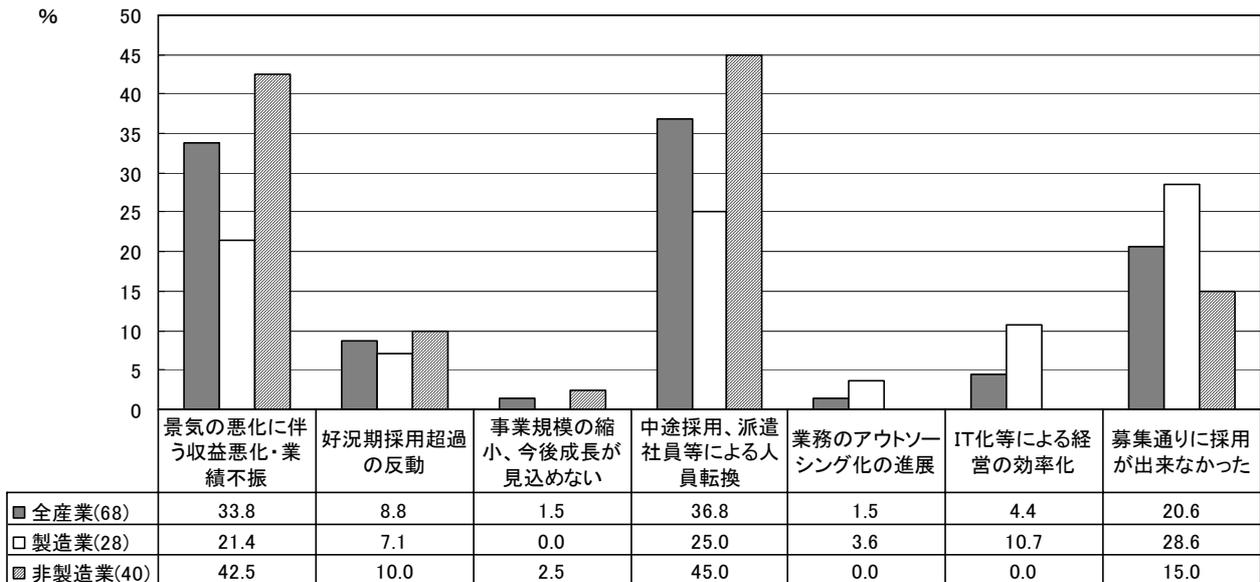


(3) 新卒採用の減少理由

今年度の新卒採用人数が減少した理由(減少した企業のみ: 2つまで回答)としては、「中途採用、派遣社員等による人員転換」が36.8%で最も多く、「景気の悪化に伴う収益悪化・業績不振」が33.8%でこれに次いでいる。昨年度調査では「中途採用、派遣社員等による人員転換」が15.6%、「景気の悪化に伴う収益悪化・業績不振」が51.6%であり、新卒採用の減少理由として新卒以外の活用をあげる企業が非常に増加していることが分かる。

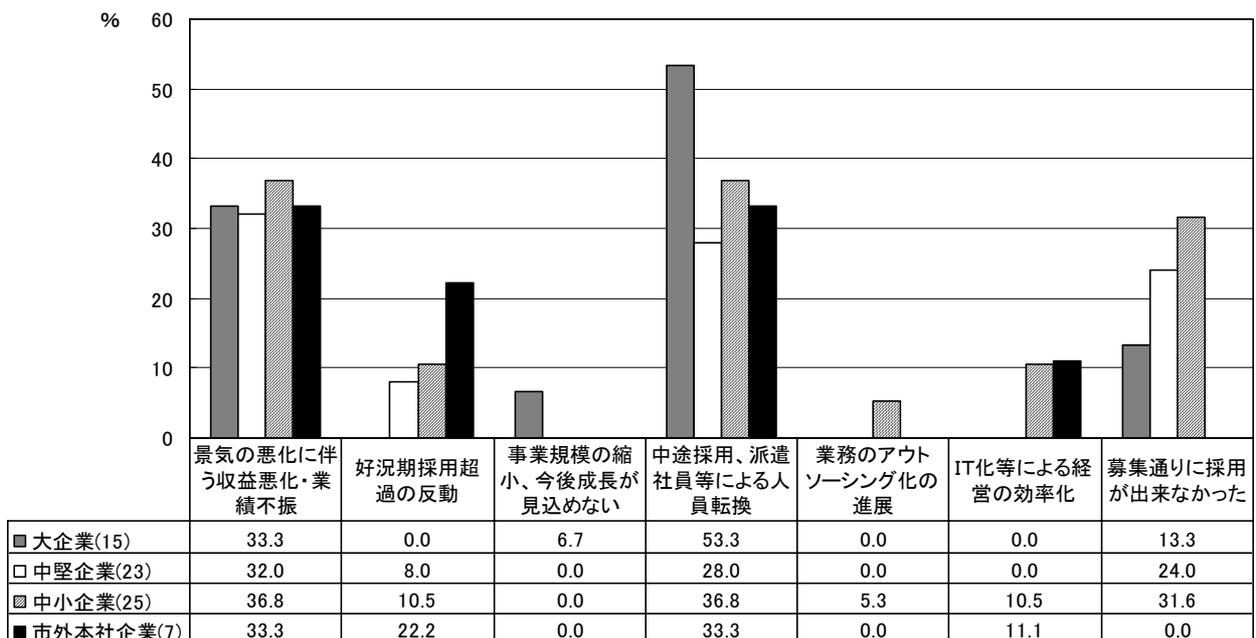
業種別にみると、「中途採用、派遣社員等による人員転換」、「景気の悪化に伴う収益悪化・業績不振」ともに、非製造業が製造業を大きく上回っている。

図9 新卒正社員の採用・減少理由(業種別)



規模別にみると、「中途採用、派遣社員等による人員転換」をあげる企業は大企業では5割を超えており、他の規模と比較しても特に回答率が高くなっている。また、「募集通りに採用できなかった」は規模が小さくなるほど回答が高くなっており、中小企業においては回答率が3割にのぼっている。

図10 新卒正社員の採用・減少理由(規模別)



SARSの影響について*

(1) SARS問題の業務への影響

SARS問題の業務への影響については、「これまでも今後も影響はない」とする企業が6割を超えており、過半数を占めた。現状において「マイナスの影響があった」とする企業が19.1%、「長期化するとマイナスの影響がある」が19.6%で、SARS問題が業務に影響する（影響するおそれがある）と回答した企業は全体の約4割であった。

業種別にみると、製造業では一般機械、電機・精密等といった輸出関連業種で、非製造業では、情報サービス業、運輸・倉庫業で「マイナスの影響があった」という回答が高くなっている。また、規模別でみると、市外本社企業、大企業では「マイナスの影響があった」「長期化するとマイナスの影響がある」が中堅企業、中小企業と比較して高い回答率となっている。

観光関連等については、「マイナスの影響があった」が約6割にのぼっており、特に旅行業では84.0%とほとんどの企業が「マイナスの影響があった」と回答しているほか、宿泊施設でも影響があったとする回答が5割近くにのぼっている。

表3 SARS問題の業務への影響（全産業、業種別、規模別、観光関連等）（%）

	マイナスの影響があった	長期化するとマイナスの影響がある	プラスの影響があった	これまでも今後も影響はない	回答企業数(社)
全産業	19.1	19.6	-	61.3	367
製造業	22.5	19.1	-	58.4	178
食料品等	18.2	36.4	-	45.5	11
繊維・衣服等	25.0	25.0	-	50.0	4
出版・印刷	10.0	10.0	-	80.0	10
石油・化学等	16.7	41.7	-	41.7	12
鉄鋼・金属等	10.5	10.5	-	78.9	38
一般機械	36.0	16.0	-	48.0	25
電機・精密等	30.2	27.9	-	41.9	43
輸送用機械	13.3	-	-	86.7	15
その他製造業	30.0	15.0	-	55.0	20
非製造業	15.9	20.1	-	64.0	189
建設業	3.0	9.1	-	87.9	33
運輸・倉庫業	26.3	21.1	-	52.6	19
卸売業	20.0	20.0	-	60.0	30
小売業	12.5	25.0	-	62.5	40
飲食業	-	100.0	-	-	3
不動産業	20.0	-	-	80.0	5
情報サービス業	29.2	16.7	-	54.2	24
その他非製造業	14.3	22.9	-	62.9	35
大企業	24.4	26.7	-	48.9	45
中堅企業	16.9	18.6	-	64.4	118
中小企業	15.3	16.6	-	68.1	163
市外本社企業	34.1	26.8	-	39.0	41
(参考) 観光関連等計	59.5	18.0	-	22.5	111
宿泊施設	48.6	22.9	-	28.6	35
旅行業	84.0	4.0	-	12.0	50
貿易業	26.9	38.5	-	34.6	26

*1) 本調査は2003年6月14日～7月9日に実施された。調査開始時期においては、トロント、北京、香港、台湾がWHOによりSARS感染地域に指定されていた。調査期間中、香港（6月23日）、北京（6月24日）、トロント（7月2日）、台湾（7月5日）と随時指定地域が解除されており、7月5日以降はSARS感染指定地域は存在していなかった。

2) 本調査については、景況調査対象企業の他に、特にSARS問題の影響が強いことが予想された観光関連等企業についても調査を行った。観光関連等企業については、その他の業種と著しく影響が異なっているため、景況調査対象企業における「全産業」には含めずに、個別に分析を行っている。

SARS問題によって「マイナスの影響があった」と回答した企業に対し、売上に対する影響を聞いたところ、全体では、46.0%が「売上面での影響はない」と回答しており、売上面での影響を受けた企業は5割強となっている。売上の影響があった企業については、「1～4%」、「5～9%」の売上減少につながったとする企業がともに19.0%であり、売上面が減少した企業の中の約7割は、減少率が10%未満となっている。業種別にみると、売上面での影響があった企業の割合は製造業よりも非製造業で高くなっているが、売上が減少した企業の中では、製造業の方が減少率が高い回答が多くなっている。また、規模別では、中小企業では高い売上の減少率につながっている企業の割合が相対的に高くなっている。

観光関連等についてみると、「マイナスの影響があった」と回答したほとんどの企業が売上の減少につながっており、売上の減少率も「50%以上」が18.8%、「25～49%」が23.4%にのぼるなど、全産業と比較すると売上に対する影響が著しく大きくなっている。特に、旅行業では、25%以上の売上減となった企業が全体の6割にのぼっており、影響が大きくなっている。

図 11 SARS問題による売上への影響（全産業）

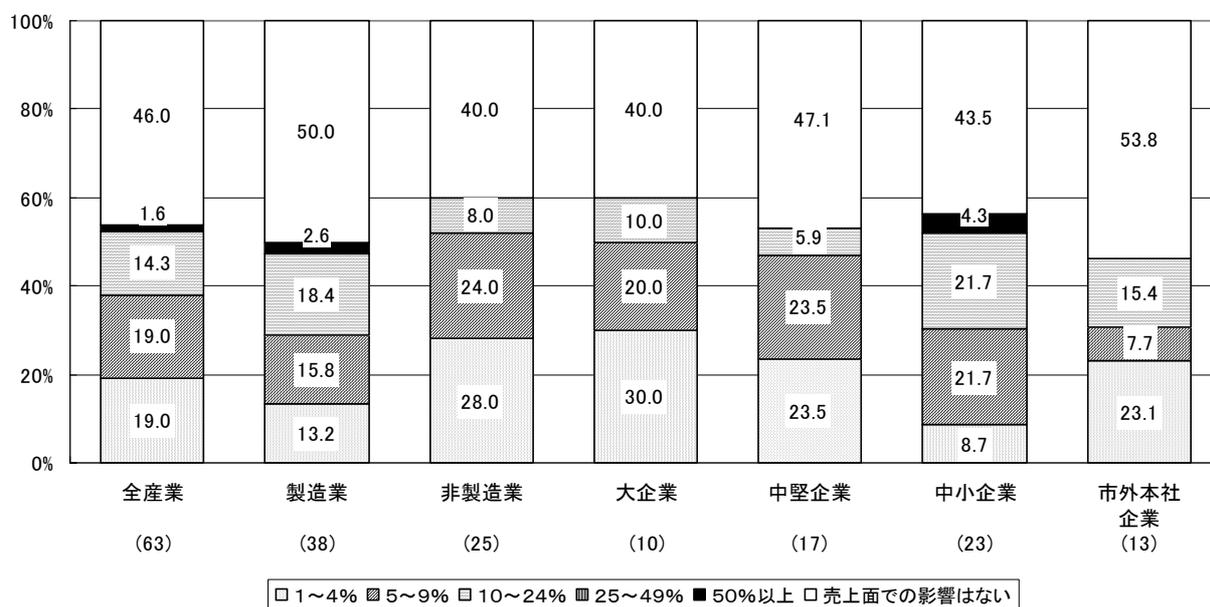
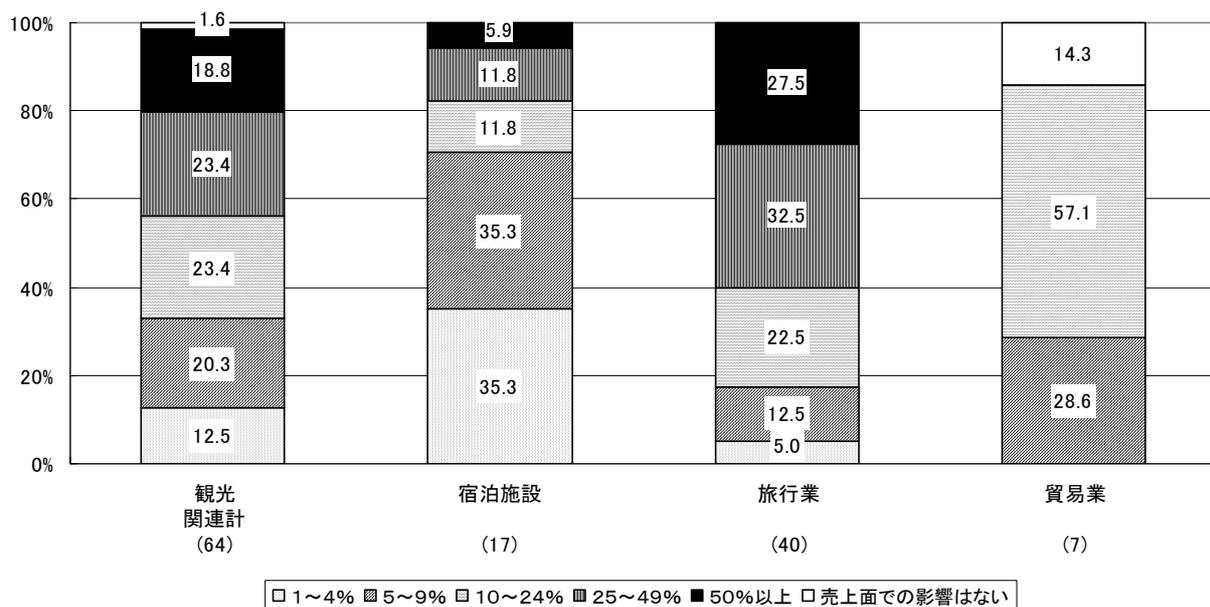


図 12 SARS問題による売上への影響（観光関連等）



(2) SARS問題による事業面への具体的影響

事業面への具体的な影響については、「海外(客)からの商談・引き合いの減少」が28.8%で最も高く、「国内への販売の減少」(22.7%)、「海外(客)への販売の減少」(21.2%)、「対策費用の増加」(21.2%)の順が続いている。業種別でみると、製造業では「海外(客)からの商談・引き合いの減少」が非製造業よりも高くなっているほか、「海外投資の遅れ」も21.6%にのぼり製造業特有の回答となっている。非製造業では、「対策費用の増加」などが製造業と比較して回答割合が高くなっている。

観光関連等では、「海外(客)への販売の減少」が69.2%にのぼっており、「国内への販売の減少」(46.2%)が続いている。売上面での直接的な影響をあげる割合が非常に高くなっていることが特徴である。

図 13 SARS問題による事業面への具体的影響 (全産業)

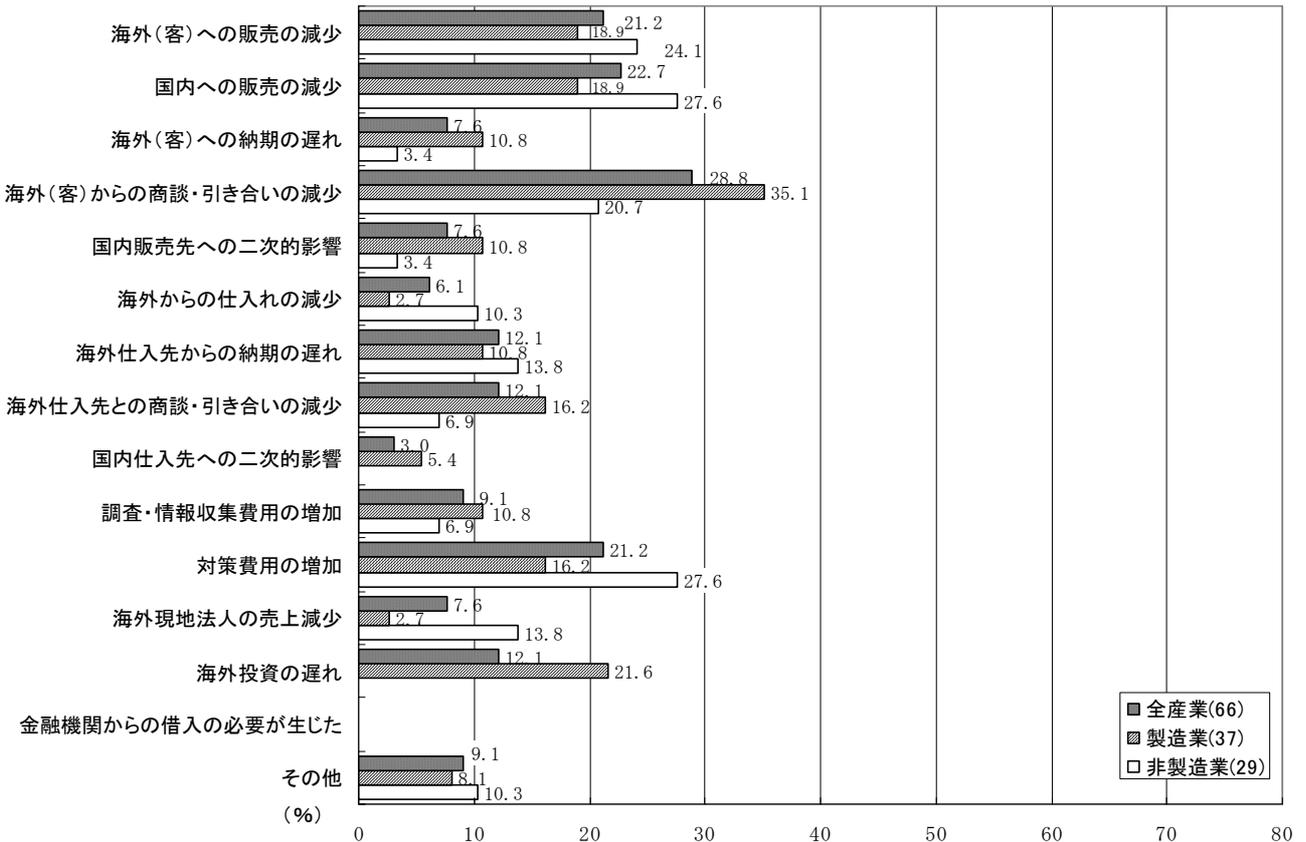
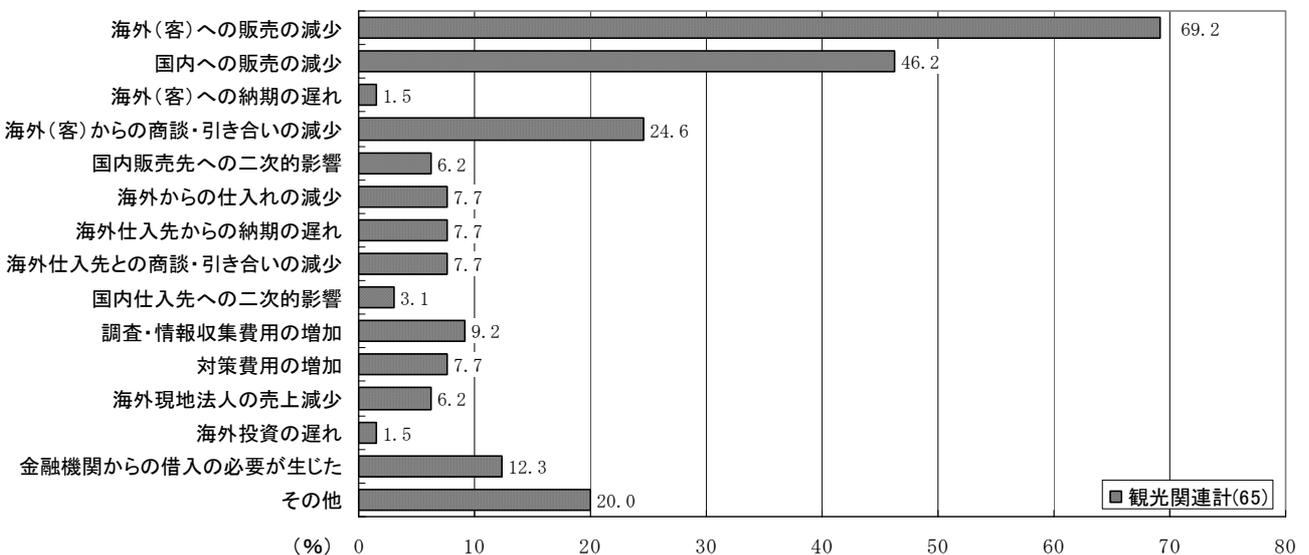


図 14 SARS問題による事業面への具体的影響 (観光関連等)



現在のところ影響は出ていないが、SARS問題が長期化することによって事業面に与える影響としては、既に「マイナスの影響があった」企業については、「対策費用の増加」(34.5%)をあげる企業が最も多く、「国内販売先への二次的影響」(31.0%)、「海外(客)への販売の減少」(27.6%)が続いている。「現在は影響がないが、長期化するとマイナスの影響がある」と回答した企業については、「国内への販売の減少」(30.9%)、「海外(客)からの商談・引き合いの減少」(27.9%)などの回答が高くなっている。

観光関連等については、「マイナスの影響があった」企業については、「金融機関からの借入の必要が生じた」「対策費用の増加」「国内仕入先への二次的影響」「国内販売先への二次的影響」など、対策や二次的な影響があげられており、「長期化するとマイナスの影響がある」とした企業は、「海外(客)への販売の減少」「国内への販売の減少」「海外(客)からの商談・引き合いの減少」など、既に影響が出ている企業が現状の影響としてあげているものの回答率が高くなっている。

図 15 SARS問題が長期化した場合の事業面への具体的影響(全産業)

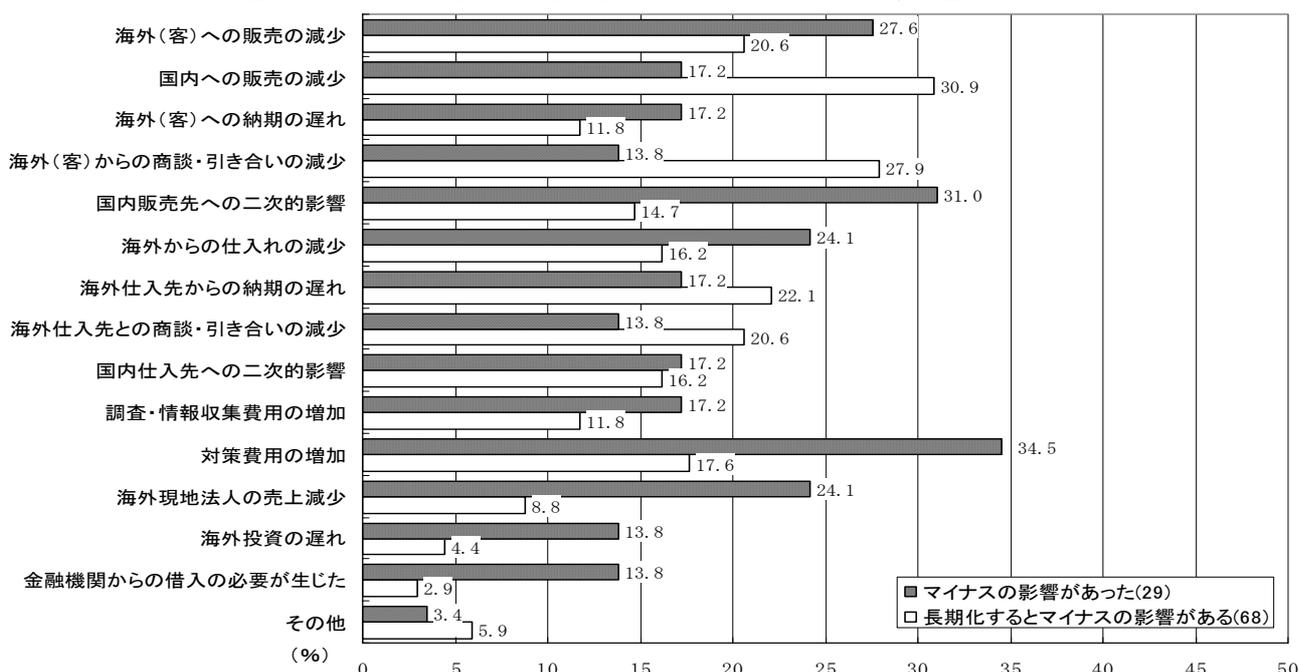
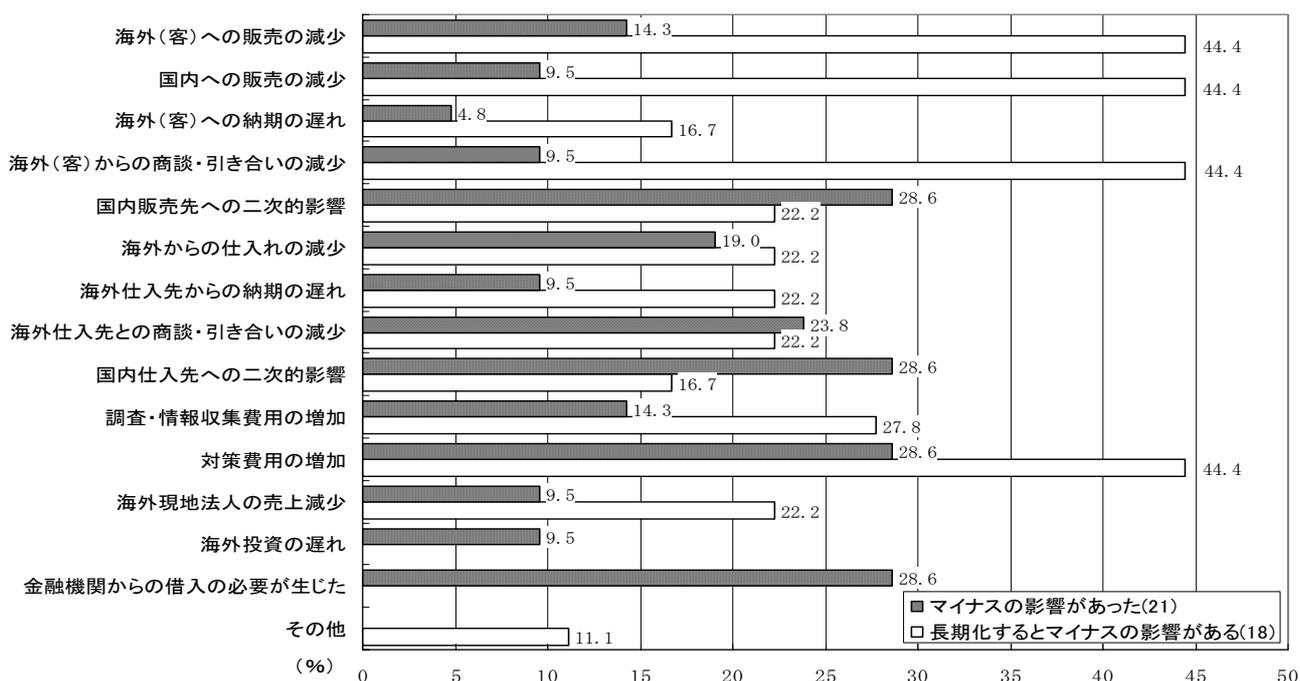


図 16 SARS問題が長期化した場合の事業面への具体的影響(観光関連等)



(3) SARS問題への具体的対応

SARS問題への具体的対応については、「海外出張の制限」が76.9%と突出して回答率が高くなっており、「対応・予防マニュアルの作成・実施」(24.6%)がこれに次いでいる。また、「特に対応なし」は全体の1割強となっている。業種別にはそれ程大きな差異はみられないが、「現地事務所・工場の操業体制の見直し」「特に対応なし」では製造業が非製造業よりも回答率が高くなっている。

観光関連等では、「営業戦略の見直し」が33.9%で最も高くなっていることが全産業とは異なる特徴である。これに次いで、「海外出張の制限」(30.6%)「対応・予防マニュアルの作成・実施」(29.0%)の回答率が高くなっているが、「海外出張の制限」は全産業と比較すると回答割合が非常に低くなっている。

図 17 SARS問題への具体的対応 (全産業)

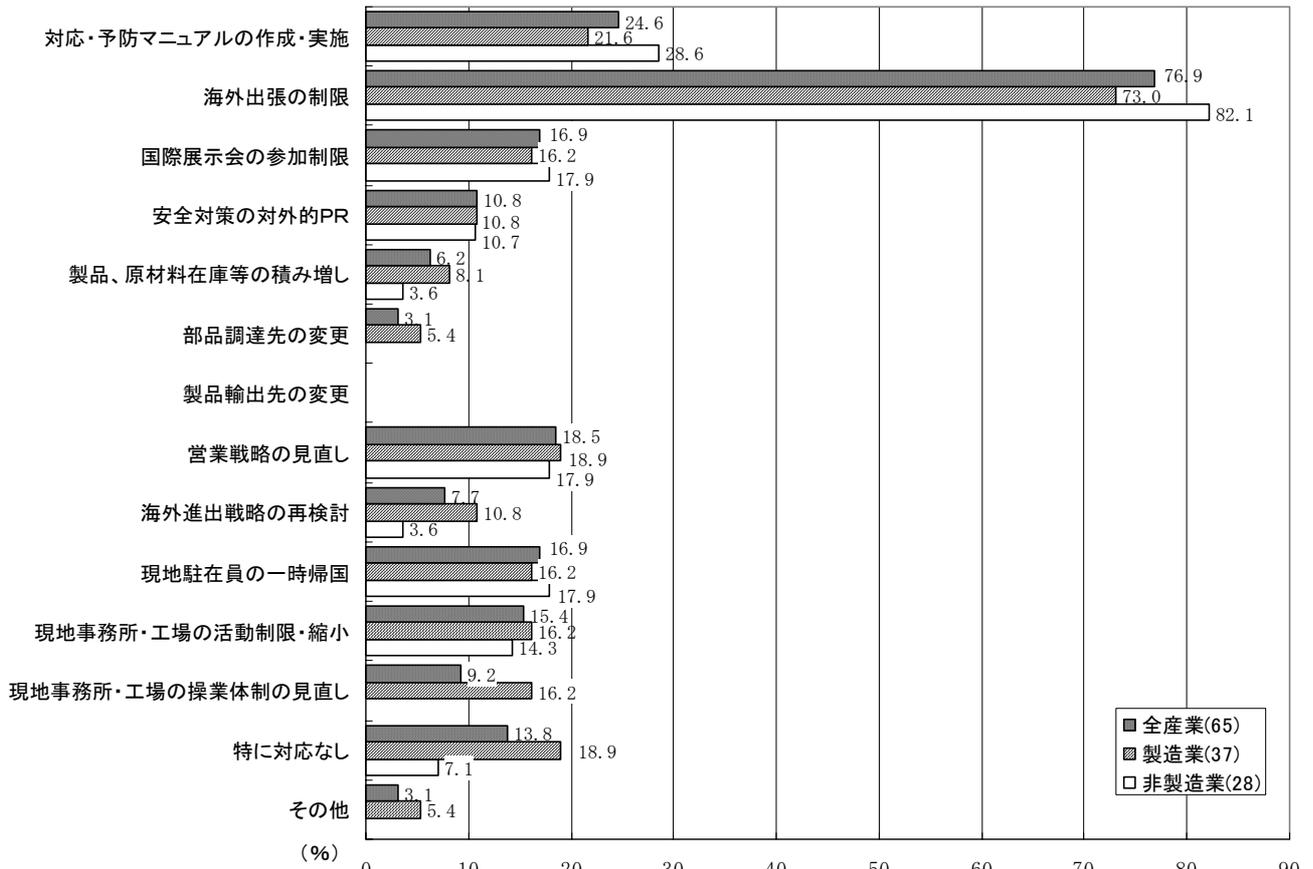
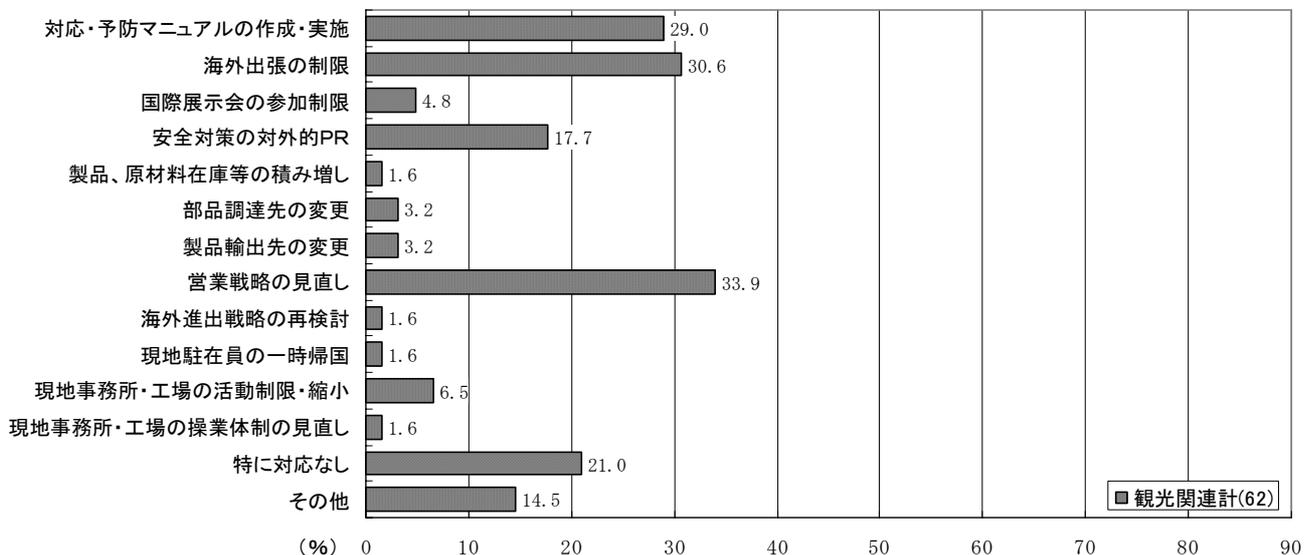


図 18 SARS問題への具体的対応 (観光関連等)



現在は実施していないが、SARS問題が長期化すれば必要となる対応については、既に「マイナスの影響があった」企業については、「営業戦略の見直し」(38.1%)、「対応・予防マニュアルの作成・実施」(35.7%)が高くなっており、「現在は影響がないが、長期化するとマイナスの影響がある」と回答した企業では、「海外出張の制限」(44.8%)、「対応・予防マニュアルの作成・実施」(39.7%)の回答率が高い。

観光関連等でも、「マイナスの影響があった」、「長期化するとマイナスの影響がある」で高い割合であげられている項目は、全産業とほぼ同様の結果となっている。

図 19 SARS問題が長期化した場合の具体的対応（全産業）

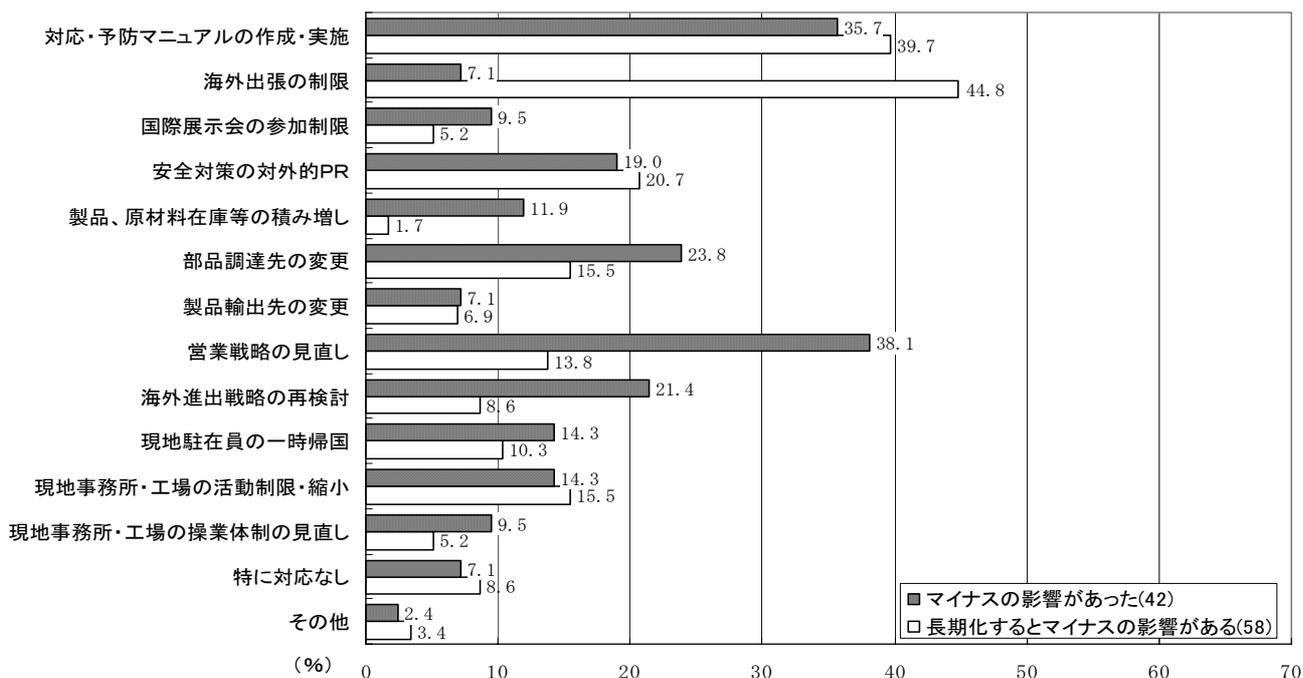
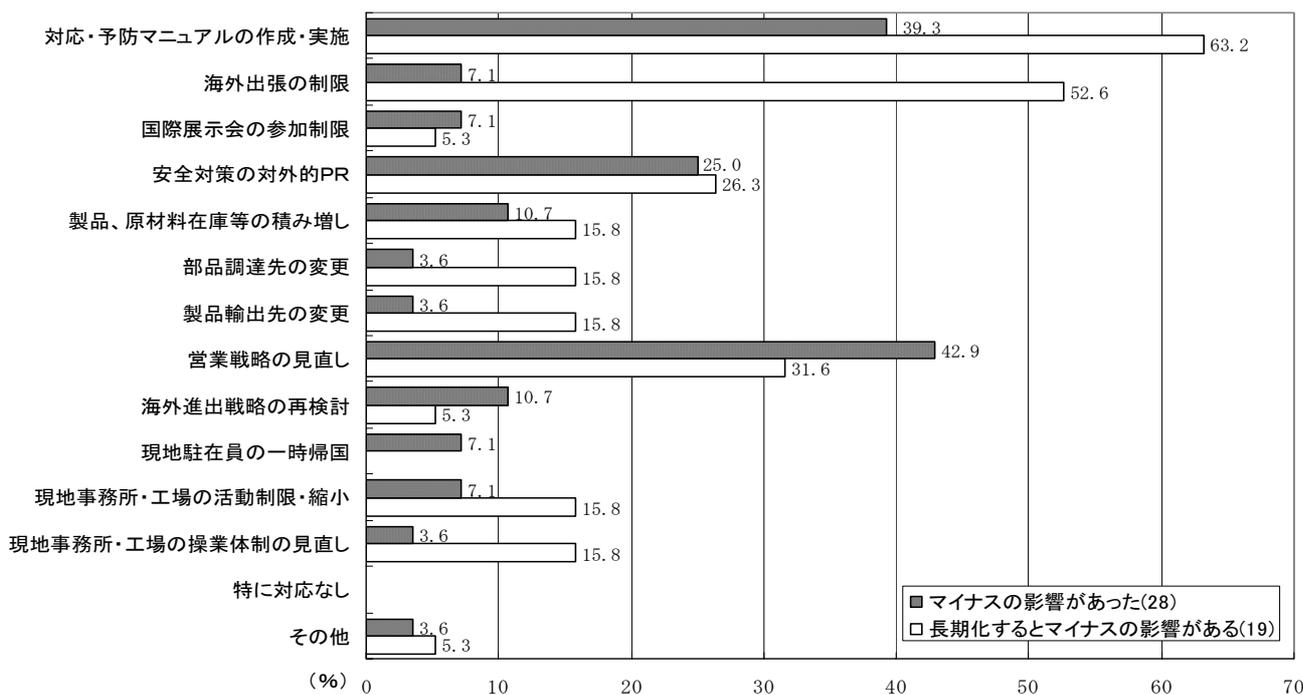


図 20 SARS問題が長期化した場合の具体的対応（観光関連等）



(4) SARS問題終息後の影響

SARS問題が終息した後の事業への影響（業務に「マイナスの影響があった」と回答した企業のみ）については、「1～3ヶ月」が27.5%で最も高く、「3～6ヶ月」（17.4%）がこれに次いでおり、6ヶ月以上影響が残るという回答も1割弱見られる。また、「まったく残らない」とする回答は14.5%であった。業種別でみると、製造業の方が影響が残るという回答が高く、影響が残る期間についても非製造業と比較して長期間の回答が高くなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業で、「まったく残らない」という回答が高く、影響が残る期間も比較的短いのに対して、中小企業、市外本社企業では、影響の残ると回答した企業の割合が高く、影響が残る期間も期間も相対的に長くなっている。

観光関連等については、影響が「まったく残らない」とする回答は3.1%にとどまっており、ほとんどの企業でSARS問題の終息後にも事業面への影響があると回答している。影響が残る期間については、「1ヶ月以内」という回答が低い他は各期間に回答が分散しており、「1年以上」と回答した企業も1割以上にのぼっている。特に旅行業においては、長期的に影響が残るという回答が高く、6ヶ月以上という回答が35.4%となっている。

図 21 SARS問題終息後の影響（全産業）

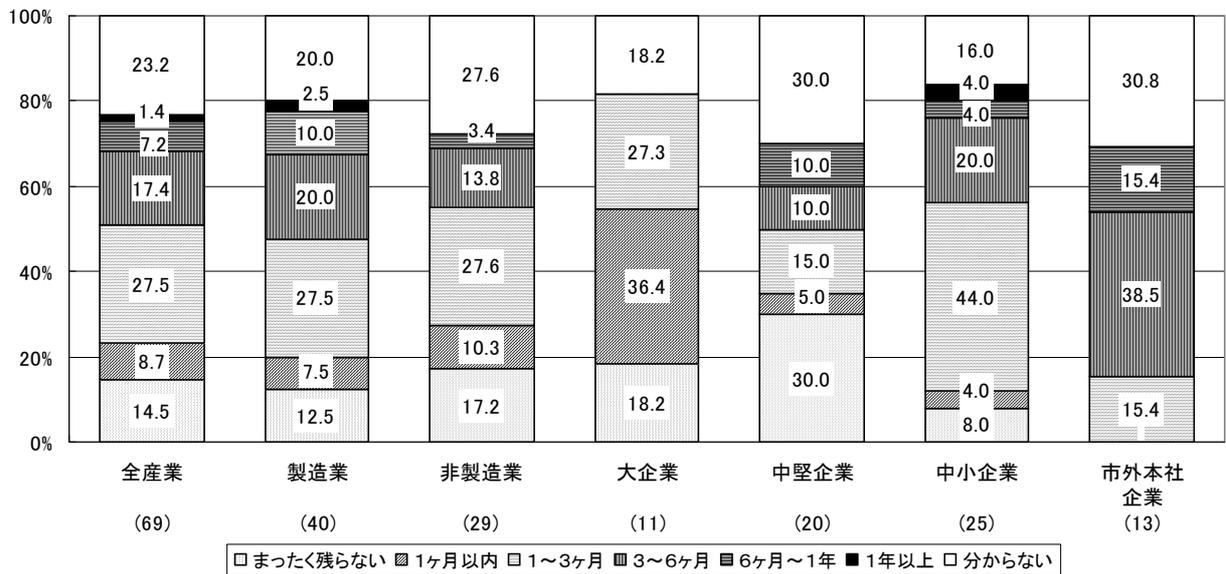


図 22 SARS問題終息後の影響（観光関連等）

